

OneグローバルESG厳選株ファンド<DC年金>

追加型投信／内外／株式

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、主として、マザーファンドへの投資を通じて、日本を含む世界の金融商品取引所に上場する株式（上場予定を含みます。）に実質的に投資を行い、信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2024年6月6日～2025年6月5日

第5期	決算日：2025年6月5日	
第5期末 (2025年6月5日)	基準価額	17,770円
	純資産総額	5,973百万円
第5期	騰落率	4.2%
	分配金合計	0円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

(注2) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

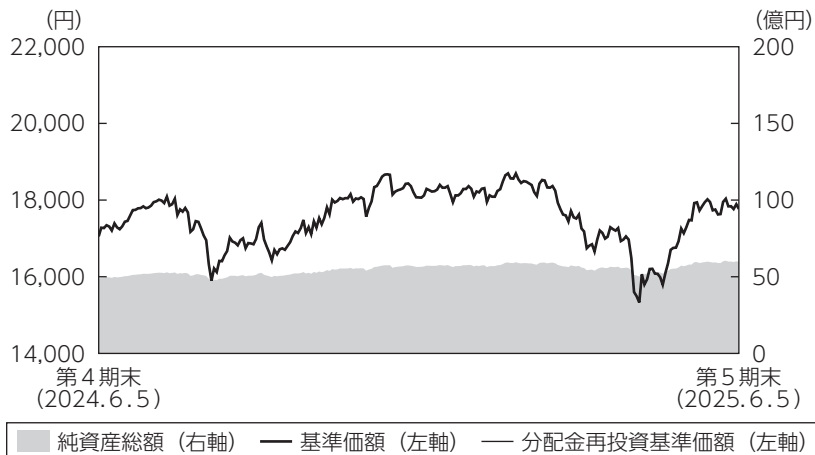
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <https://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



第5期首：17,056円
 第5期末：17,770円
 (既払分配金0円)
 騰落率：4.2%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

欧米の物価動向や金融政策への思惑、米国の関税政策を巡る不透明感などを背景に一進一退となる場面も見られましたが、概ね堅調な企業業績の動向や欧州での財政拡張への期待などを背景に、基準価額は上昇しました。またマザーファンドで保有していた業績好調なコミュニケーション・サービスや一般消費財・サービスの銘柄の株価が上昇したこともプラスに寄与しました。為替については主要通貨に対して前期末比で円高が進行したため、マイナスに影響しました。

1 万口当たりの費用明細

項目	第5期		項目の概要
	(2024年6月6日 ～2025年6月5日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	238円	1.353%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は17,557円です。
（投信会社）	(135)	(0.770)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	(97)	(0.550)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(6)	(0.033)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	6	0.035	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	(6)	(0.035)	売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(c) 有価証券取引税	10	0.059	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（株式）	(10)	(0.059)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	7	0.042	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(7)	(0.038)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	261	1.489	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

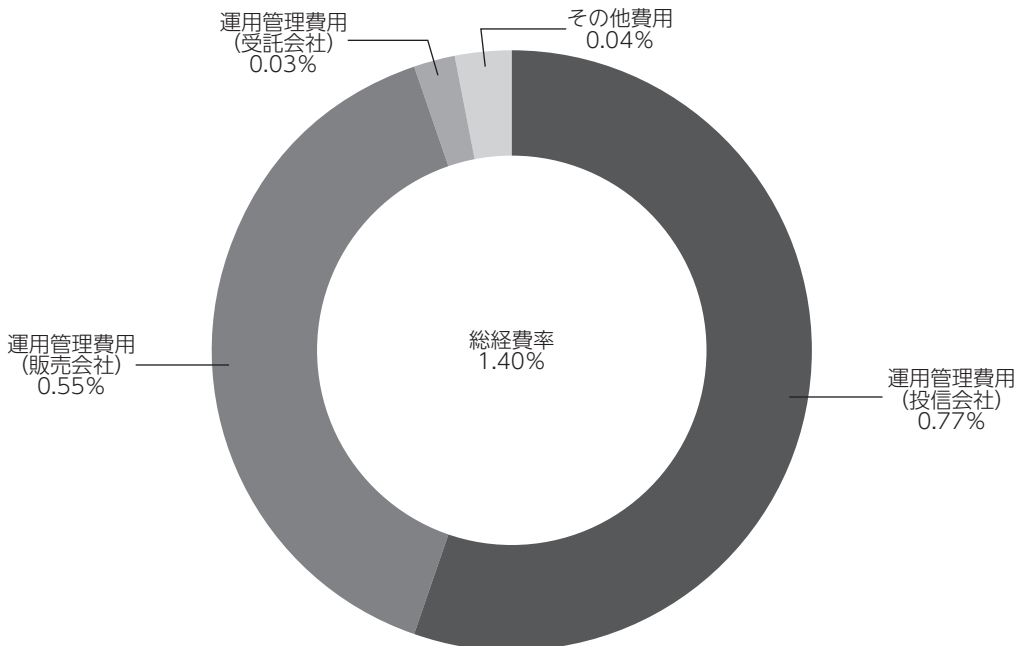
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.40%です。



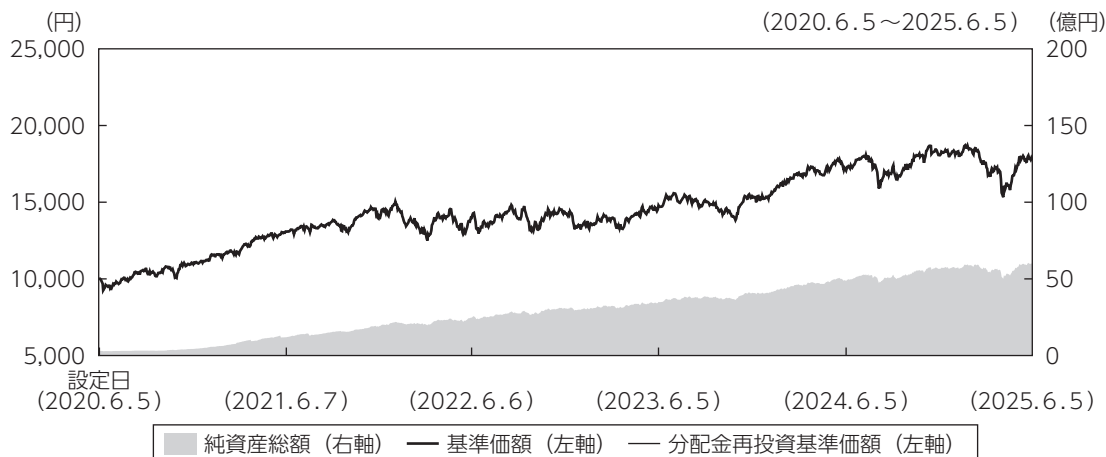
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 基準価額は、設定日前日を10,000として計算しています。
- (注4) 分配金再投資基準価額は、設定日前日を10,000として指数化しています。

	2020年6月5日 設定日	2021年6月7日 決算日	2022年6月6日 決算日	2023年6月5日 決算日	2024年6月5日 決算日	2025年6月5日 決算日
基準価額 (分配落) (円)	10,000	13,088	13,973	14,788	17,056	17,770
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	30.9	6.8	5.8	15.3	4.2
純資産総額 (百万円)	300	1,194	2,467	3,493	4,859	5,973

- (注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。
- (注2) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指標を定めておりません。

投資環境

外国株式市場は上昇しました。2024年6月から9月は、米国の景気後退懸念から下落する局面があったものの、米テクノロジー大手をはじめとした企業決算などから、株価は上昇しました。10月から2025年2月は、トランプ氏の米大統領選勝利を受けて景気刺激策への期待が高まったことなどを背景に上昇基調となりました。3月以降は、米国政権による関税政策を巡る懸念などから一時調整局面となりましたが、緊張緩和への期待から反発して期末を迎えました。

為替市場では主要通貨に対して円高が進みました。2024年6月から9月にかけては、日銀と米欧中央銀行の金融政策スタンスの違いなどから一時円安が進行したものの、米国のマクロ経済指標の悪化などを受けて円高基調で推移しました。その後は、米大統領選でのトランプ氏勝利を受けて景気刺激策への期待が高まる局面はあったものの、関税政策を巡る懸念などから米ドルに対しては概ね横ばいとなり、各国で財政拡張の期待が高まったユーロに対しては円安が進行しました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

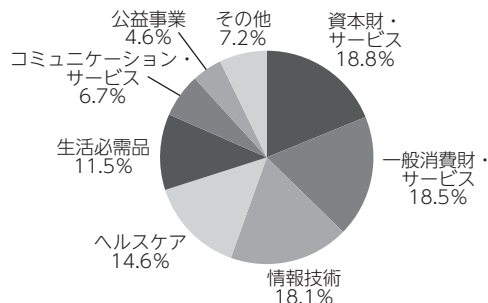
OneグローバルESG厳選株マザーファンドの組入比率を期を通じて高位に維持するよう運用を行いました。

●OneグローバルESG厳選株マザーファンド

期を通じて、ESG課題へ積極的に取り組むことで中長期的な企業価値向上が期待できる銘柄の組入に注力しました。業種別では、情報技術の投資比率を引き下げた一方、一般消費財・サービスや生活必需品の投資比率を引き上げました。また、組入銘柄のうちESGを主要な要素として選定する銘柄の組入比率を合計100%として運用を行いました。ESGに関する詳細は次ページ以降をご参照ください。

【OneグローバルESG厳選株マザーファンドの運用状況】 2025年6月5日現在

○業種別組入比率



(注1) 組入比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 業種は決算日時点でのGICS（世界産業分類基準）によるものです。

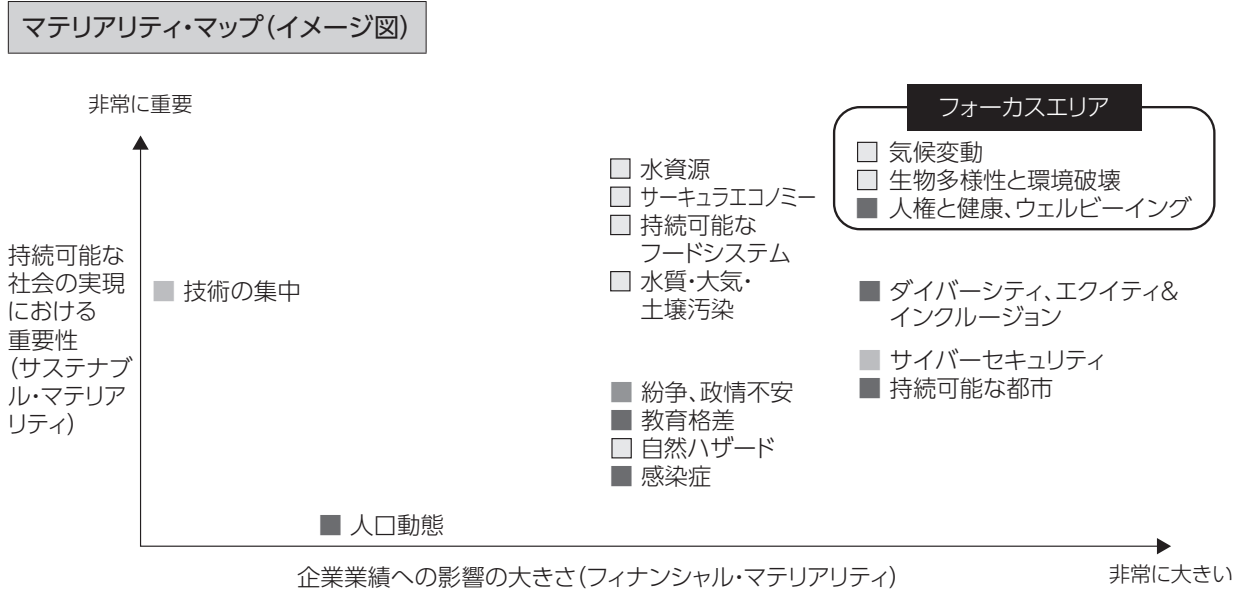
(注3) 上位8位以下がある場合はその他に含めて集計しています。

(注4) 現金等はその他として表示しています。

※以下のデータは決算日（2025年6月5日）時点のものです。

《 ESGレーティング、ESGスコアを活用した組入銘柄選択》

アセットマネジメントOne（以下、当社）が独自に算出したESGスコア（以下、ESGスコア）を活用してOneグローバルESG厳選株マザーファンド（以下、マザーファンド）の組入銘柄を選択しました。ESGスコアは、当社が定めるマテリアリティ・マップ（持続可能な社会の実現に向けた重要性和企業業績への影響の大きさを勘案し、当社として考える取り組むべき環境・社会の課題を捉えたもの）を基に、当社が重視するグローバルな環境・社会課題への企業の取り組みを評価し点数化したものです。算出されたESGスコア（10が最良で0まで付与）は、ESGレーティング（Aが最良でFまで付与）に変換されます。



上記は、決算日現在の当社のマテリアリティ・マップにおいて当社がフォーカスエリアと位置付ける社会課題の全てと、その他の社会課題から一部抜粋した課題をもとに作成したイメージ図です。マテリアリティ・マップの内容は、社会環境等によって変更する場合があります。

※上記の内容は、決算日現在のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

ESGレーティング・ESGスコアは、サステナビリティの観点とフィナンシャルの観点の両方から投資において重要と判断された課題を評価対象としています。それらは主に下図に示される課題です。



※上記課題は、決算日時点のものであり、社会環境等によって変更する場合があります。
※なお、現在の評価では、持続可能なフードシステムを生物多様性の一部に組み込んでいます。

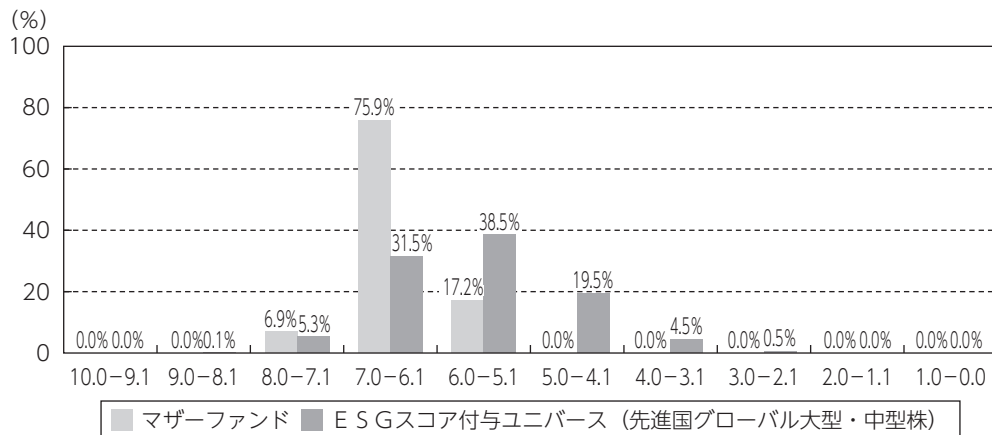
《E S Gスコアの分布》

E S Gスコアを用いたマザーファンドのE S Gスコア構成銘柄数分布は、上位スコアの8.0－6.1点の範囲において、E S Gスコア付与ユニバース（先進国グローバル大型・中型株）の分布に比較してその割合が大きく上回りました。これは、マザーファンドの投資プロセスにおいて、E S Gレーティングのスコア上位約1,000社を投資可能ユニバースとしていることが背景にあります。このことにより、E S Gの取り組みがより優れた企業群によってマザーファンドが構成されていることが確認できます。

なお、当期末の当ファンド投資対象のE S Gスコア付与ユニバース（先進国グローバル大型・中型株）の付与数は2,042社です。

また、上記の他、新興国の同様のランキング（付与数1,147社）においてE S Gスコアが9.0－6.1に該当する4銘柄を保有しています。

マザーファンドと当社E S Gスコアユニバース（先進国グローバル大型・中型株）の
E S Gスコア分布比較（銘柄数の比率）



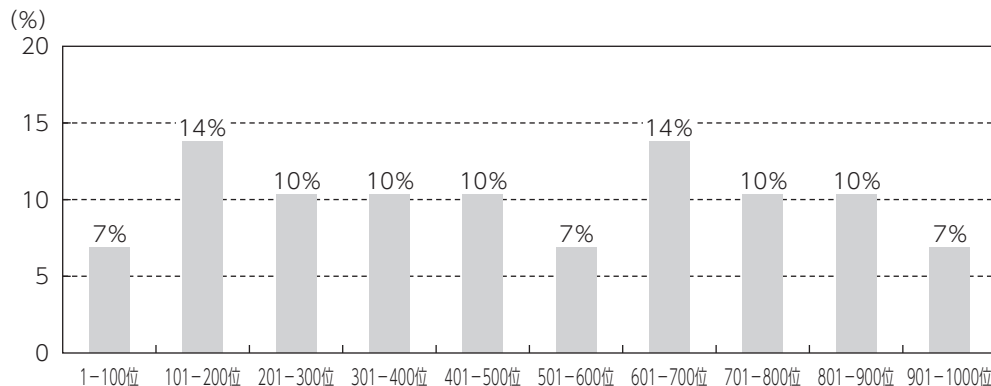
※比率（％）は、マザーファンド組入銘柄数および当ファンド投資ユニバースのE S Gスコア付与銘柄数（先進国グローバル大型・中型株）をそれぞれの分母として算出

出所：アセットマネジメントOne

また、マザーファンド構成銘柄のすべてが同スコア上位1,000社以内であることが以下のESGスコアランキングの分布によって確認できます。なお、当ランキングはESGスコア付与ユニバース銘柄数（先進国グローバル大型・中型株）2,042社内でのランキングです。

このほか、新興国の同様のランキングにおいて1,147社中300位以内に該当する4銘柄を保有しています。

マザーファンド組入銘柄のESGスコアランキング分布



※比率 (%) は、マザーファンド組入銘柄数を分母として算出
出所：アセットマネジメントOne

《マザーファンド保有上位10銘柄のE S Gスコア・ランキング・レーティング》

No.	銘柄名	国	業種	比率	E S G総合 スコア	ESG要素スコア			ESGスコア ランキング ※	E S G総合 レーティング
						環境 (E)	社会 (S)	ガバナンス (G)		
1	COMPASS GROUP PLC	イギリス	一般消費財・サービス	4.9%	6.7	6.3	6.9	7.0	259	B
2	BOSTON SCIENTIFIC CORP	アメリカ	ヘルスケア	4.8%	6.2	6.7	6.2	5.9	594	B
3	SERVICENOW INC	アメリカ	情報技術	4.7%	6.8	7.8	5.9	6.8	189	B
4	IBERDROLA SA	スペイン	公益事業	4.6%	6.3	6.9	6.4	5.5	558	B
5	DOLLARAMA INC	カナダ	一般消費財・サービス	4.6%	6.5	6.7	4.4	8.4	418	B
6	SCHNEIDER ELECTRIC SE	フランス	資本財・サービス	4.5%	6.4	5.9	6.1	7.1	494	B
7	SCOUT24 SE	ドイツ	コミュニケーション・サービス	4.4%	6.8	6.6	6.0	7.7	226	B
8	DANONE	フランス	生活必需品	3.7%	6.8	5.3	7.7	7.4	210	B
9	CENCORA INC	アメリカ	ヘルスケア	3.6%	7.0	7.0	6.2	7.9	125	A
10	WALMART INC	アメリカ	生活必需品	3.6%	6.6	6.0	5.2	8.2	348	B

※ E S Gスコア付与ユニバース銘柄数（先進国グローバル大型・中型株）2,042社内でのランキング

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

出所：アセットマネジメントOne

《マザーファンド保有上位5銘柄の概要、E S Gへの取り組み／企業価値との結びつき》

銘柄名	概要	E S Gへの取り組み／企業価値との結びつき
Compass Group コンパスグループ	グローバルにオフィスの社食などの企業向けサービス、学校給食や教育機関向けの学食、病院や老人ホームでのフードサービスを提供。	・特に米国や英国などでは肥満率が上昇する中、同社はバランスの取れた食事を提供するプログラムが充実しており、健康的で栄養価の高い食品を求める市場の拡大に対応できる体制が整っている。 ・同社はほぼすべての国で砂糖、塩、脂肪が少ないプログラムを通じて健康的な食の選択肢を提供し、健康的な製品に幅広く関わる小規模企業の買収にも力を入れている。
Boston Scientific Corporation ボストンサイエンティフィック	循環器・消化器・泌尿器等の分野を中心に開発・販売する医療機器メーカー。創業より低侵襲医療（手術・検査などに伴う痛み、発熱・出血などをできるだけ少なくする方法）器具に注力しており、グローバルに事業を展開している。	・医療費の抑制は医療システムの持続可能性を担保するために重要な要素であり、従来の開腹手術から低侵襲手術へ切り替えることで社会全体の医療費削減につながっている。 ・低侵襲医療では、術後の痛みが従来方法に比べて少ないこと、出血量の減少、入院期間の短縮などから、患者の生活の質を向上させることにつながっている。
Service Now サービスナウ	企業向けにワークフロー管理システムを提供するソフトウェア会社。同社の提供するクラウドベースのプラットフォームにより顧客企業の様々なワークフローをつなげることでデジタル化を推進する。	・同社がサービスの一部として提供するE S Gコマンドセンターソリューションでは、顧客企業が自身のE S Gゴールを制定し継続的に情報開示するために、環境負荷・社会関連指標・ガバナンス情報といったデータを収集・分析・一元管理し、個別のワークフローをつなげて効率化することが可能であり、顧客企業のE S G関連活動を支援している。
Iberdrola イベルドロラ	世界各地で発電・配電・電力取引を手掛けており、発電に関しては風力・水力・太陽光発電といった再生可能エネルギーに注力していることが特徴。	・世界の電力需要が伸び続けるなか、同社は今後の発電キャパシティ拡大のすべてを洋上・陸上風力、太陽光発電、水力発電といった再生可能エネルギーで拡張する方針であり、また投資プロジェクトの慎重な選定、地域分散、財務余力を勘案した戦略的な投資を行うことにより、同社の事業価値拡大と世界のクリーンなエネルギー源の拡張を同時に実現している。

銘柄名	概要	E S Gへの取り組み／企業価値との結びつき
Dollarama ダララマ	5カナダドル以下の商品を中心に扱う「100円ショップ」形態の小売業。家庭用品、食品、ヘルスケア、おもちゃ等の多様な商品を扱う。	・店舗で陳列する商品の包装について、最小限に抑えかつ包装材にリサイクルされた紙・段ボール・プラスチック素材を多く使用しており、環境負荷の低減だけでなく、顧客への値頃感の提供、同社の事業コスト削減を同時に実現している。

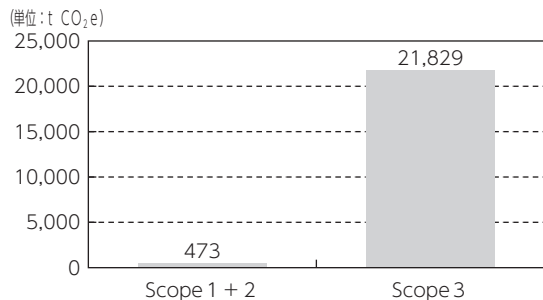
※上記は個別銘柄の売買を推奨するものではありません。また、当ファンドにおいて今後も上記銘柄の保有を継続するとは限りません。

《マザーファンドにおけるカーボン排出量分析について》

当社では環境（E）の観点から、マザーファンドのカーボン排出量をモニタリングしており、ファンドベースで気候変動リスクの低減に努めています。カーボン排出量は、企業の自社事業活動から排出される温室効果ガスであるScope 1（燃料の使用や自社の輸送などによる）と、企業が購入した電力および熱によって排出された温室効果ガスであるScope 2、および企業のサプライチェーンである上流や製品・サービスの利用時に発生する下流の温室効果ガス（Scope 3）の3種類があります。

マザーファンドのScope 1 およびScope 2 の値は、473 t CO₂e であり、上流・下流の排出量（Scope 3）は21,829 t CO₂e でした（下記グラフ参照）。なお、カーボン排出量はISS*のデータを利用して算出しています。（ISSは企業開示がない場合には同社の算定基準によって推計された情報を使用しています。）

* Institutional Shareholder Services Inc.

マザーファンドにおけるカーボン排出量計測値
(Scope 1 + 2 およびScope 3)

(出所) ISSのデータを基に当社にて作成

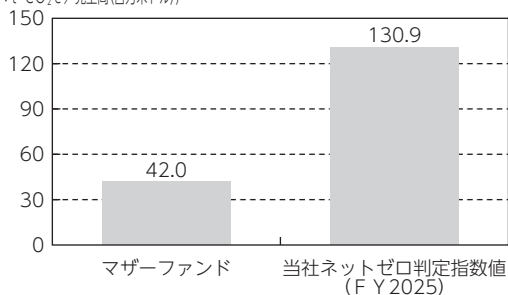
《マザーファンドにおけるカーボン排出量インテンシティについて》

環境（E）の観点から、当社がマザーファンドのネットゼロ適合性判定のためにモニタリングしている加重平均カーボン排出量インテンシティ*は、42.0 t CO₂e / 売上高（百万米ドル）でした。この数値は、当社がファンドごとのネットゼロ適合性判定のために定めているネットゼロ判定基準の指数値（マーケットのネットゼロ適合性を表す数値）の130.9 t CO₂e / 売上高（百万米ドル）よりも低く、当社のネットゼロ適合性判定手法に基づいて、ネットゼロに適合しているファンドであると判断されます。

* カーボン排出量インテンシティ：企業による二酸化炭素排出量を売上高（百万米ドル）で除したもの

マザーファンドにおける加重平均カーボン排出量インテンシティと 当社ネットゼロ判定指数値

（単位：t CO₂e / 売上高（百万米ドル））



（出所） I S S のデータを基に当社にて作成

I S S のデータを基に作成した情報は、Institutional Shareholder Services Inc.に帰属します。書面による事前の許可なく、本情報の全部または一部の複製または再頒布を禁じます。また、本情報に関して明示的または黙示的な保証または表明を行うものではありません。

《当社のエンゲージメント*、議決権行使の考え方および実施した行動》

当社は、中長期的な企業価値の向上、持続可能な社会と経済、およびウェルビーイングの実現のため、投資先企業へのエンゲージメントが重要であると考えます。投資先企業へのエンゲージメントにあたっては、気候変動、生物多様性・環境破壊、人権・健康とウェルビーイングを含む社会課題の解決を通じた企業価値創造と、リスク面だけではなく「リターン＝事業機会の拡大」という観点を重視しており、実際にそのようにエンゲージメントを行ってきました。

また、当社は、エンゲージメントが実効的であること、すなわち企業の事業活動へ実際に変化をもたらすことを重視します。課題に応じて、当該企業のみならず、業界団体や官公庁等の関連したステークホルダーとの対話や、必要に応じて他の投資家と連携することにより、エンゲージメントの実効性を高めてきました。また、ESG課題についての対話の内容や進捗は、議決権行使に反映することで、実態に即した効果的な企業への働きかけを行ってきました。

当社では、スチュワードシップ活動を行い、社会の資源が最適に配分されることを促すことで、社会課題の解決と投資先企業の持続的な企業価値向上の実現を目指してまいります。スチュワードシップ責任を果たす上で、議決権行使を最も重要な取り組みの一つとして位置付けています。実際の議決権行使にあたっては、持続的な社会の発展と企業価値向上の同時実現に向け、企業経営が行われるよう議決権を行使しました。

*「エンゲージメント」とは、企業と建設的な目的をもった対話を行うことで、企業価値の向上や持続的な成長、企業が抱える課題の解決などを促すための活動です。

※詳細については、以下の当社ホームページをご覧ください。

<https://www.am-one.co.jp/company/sscode/>

<https://www.am-one.co.jp/company/voting/>

分配金

収益分配金につきましては基準価額水準および市況動向等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった収益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2024年6月6日 ～2025年6月5日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－％
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	7,770円

（注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

（注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

引き続き、OneグローバルE S G厳選株マザーファンドの組入比率を高位に維持するよう運用を行います。

●OneグローバルE S G厳選株マザーファンド

今後の株式市場は、米国の関税政策を巡る思惑や景気や企業業績への懸念などから短期的には不安定な相場展開が予想されます。当戦略ではE S Gの観点から銘柄を選別して投資するスタイルを堅持しており、今後もE S G課題に積極的に取り組む企業への投資を通じて、将来的な企業価値向上と中長期的な株価リターンが享受できるとの投資哲学に基づいた運用を継続していきます。

お知らせ

約款変更のお知らせ

■当ファンドおよび当ファンドが投資対象とする「OneグローバルESG厳選株マザーファンド」において、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、「運用報告書の交付」を「運用状況にかかる情報の提供」に変更しました。

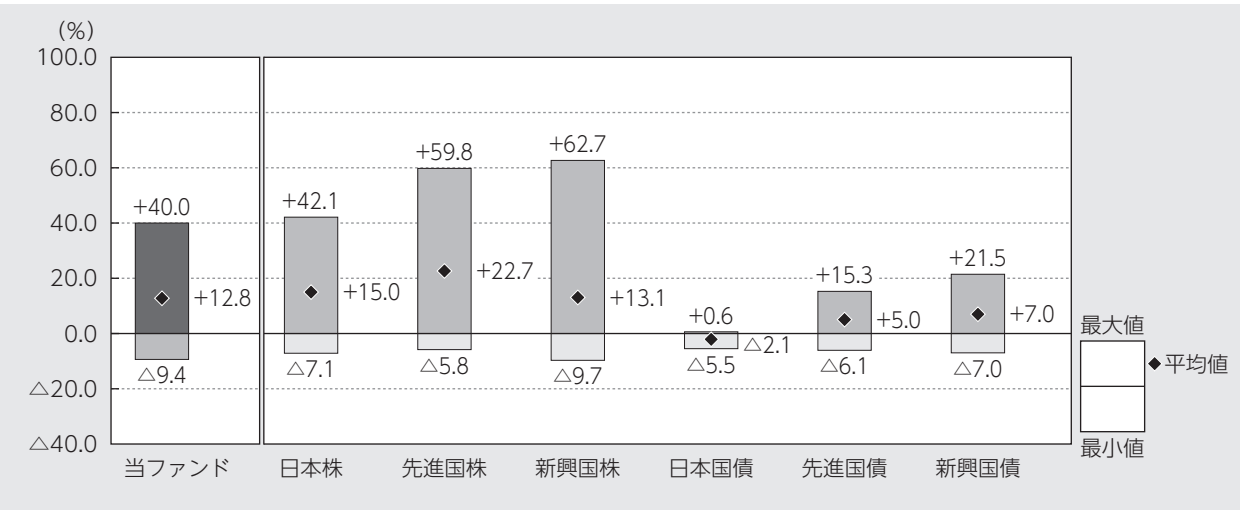
(2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／株式	
信 託 期 間	2020年6月5日から無期限です。	
運 用 方 針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。	
主要投資対象	Oneグローバル ESG厳選株ファンド <D C 年 金>	OneグローバルESG厳選株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	Oneグローバル E S G 厳 選 株 マザーファンド	日本を含む世界の金融商品取引所に上場する株式（上場予定を含みます。） ^(*) を主要投資対象とします。 （*）DR（預託証券）もしくは株式と同等の投資効果が得られる権利を表示する証券および証書等を含みます。
運 用 方 法	主として、マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を含む世界の金融商品取引所に上場する株式（上場予定を含みます。）^{*1*2}に実質的に投資します。 ※1 DR（預託証券）もしくは株式と同等の投資効果が得られる権利を表示する証券および証書等を含みます。 ※2 株式のほかに、日本を含む世界の不動産投資信託（REIT）にも実質的に投資する場合があります。 マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持します。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。	
分 配 方 針	決算日（原則として6月5日。休業日の場合は翌営業日。）に、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益（マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）および売買益（評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



当ファンド : 2021年6月~2025年5月
代表的な資産クラス : 2020年6月~2025年5月

- (注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数
日本株……東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
先進国株……MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)
新興国株……MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)
日本国債……NOMURA-BPI国債
先進国債……FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)
新興国債……JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド (円ベース)
(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2025年6月5日現在）

◆組入ファンド等

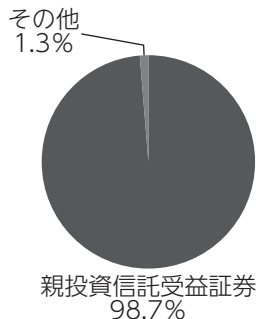
（組入ファンド数：1 ファンド）

	当期末
	2025年6月5日
One グローバル E S G 厳選株マザーファンド	98.7%
その他	1.3

（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

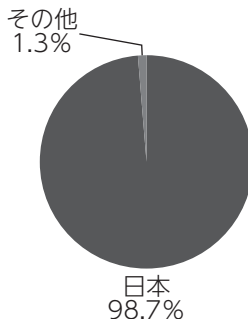
◆資産別配分



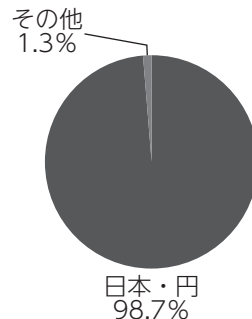
（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）現金等はその他として表示しています。

◆国別配分



◆通貨別配分



純資産等

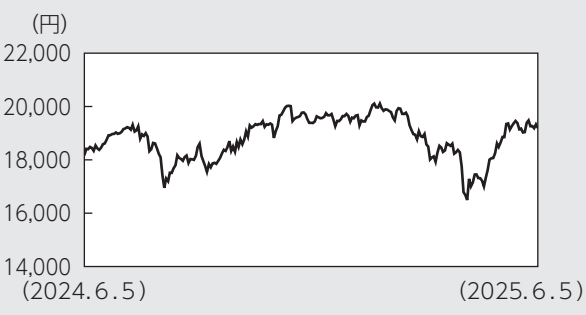
項目	当期末
	2025年6月5日
純資産総額	5,973,768,274円
受益権総口数	3,361,697,241口
1万口当たり基準価額	17,770円

（注）当期中における追加設定元本額は922,127,763円、同解約元本額は409,833,139円です。

組入ファンドの概要

[OneグローバルE S G 厳選株マザーファンド] (計算期間 2024年6月6日～2025年6月5日)

◆基準価額の推移

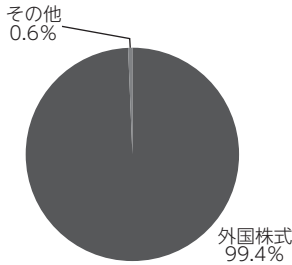


◆1万口当たりの費用明細

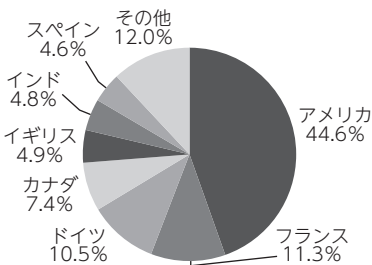
項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	7円 (7)	0.035% (0.035)
(b) 有価証券取引税 (株式)	11 (11)	0.060 (0.060)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	7 (7) (0)	0.039 (0.039) (0.000)
合計	25	0.135

期中の平均基準価額は18,835円です。

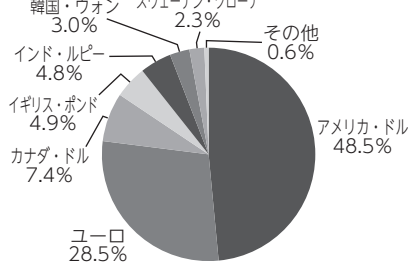
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



- (注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。
- (注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
- (注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
- (注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
- (注5) 国別配分は、発行国(地域)を表示しています。
- (注6) 上位8位以下がある場合はその他に含めて集計しています。
- (注7) 現金等はその他として表示しています。
- (注8) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はＪＰＸが有しています。
- 「ＭＳＣＩコクサイ・インデックス」は、ＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．に帰属します。また、ＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「ＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックス」は、ＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．に帰属します。また、ＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ国債」は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本）」は、ＦＴＳＥ　Ｆｉｘｅｄ　Ｉｎｃｏｍｅ　ＬＬＣにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はＦＴＳＥ　Ｆｉｘｅｄ　Ｉｎｃｏｍｅ　ＬＬＣの知的財産であり、指数に関するすべての権利はＦＴＳＥ　Ｆｉｘｅｄ　Ｉｎｃｏｍｅ　ＬＬＣが有しています。
- 「ＪＰモルガンＧＢＩ－ＥＭグローバル・ディバースファイド」は、Ｊ．Ｐ．モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はＪ．Ｐ．モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

